

うるま市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (17年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 16年度の人件費率
17年度	人 116,405	千円 41,422,477	千円 600,564	千円 8,419,580	% 20.3	% 21.3

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

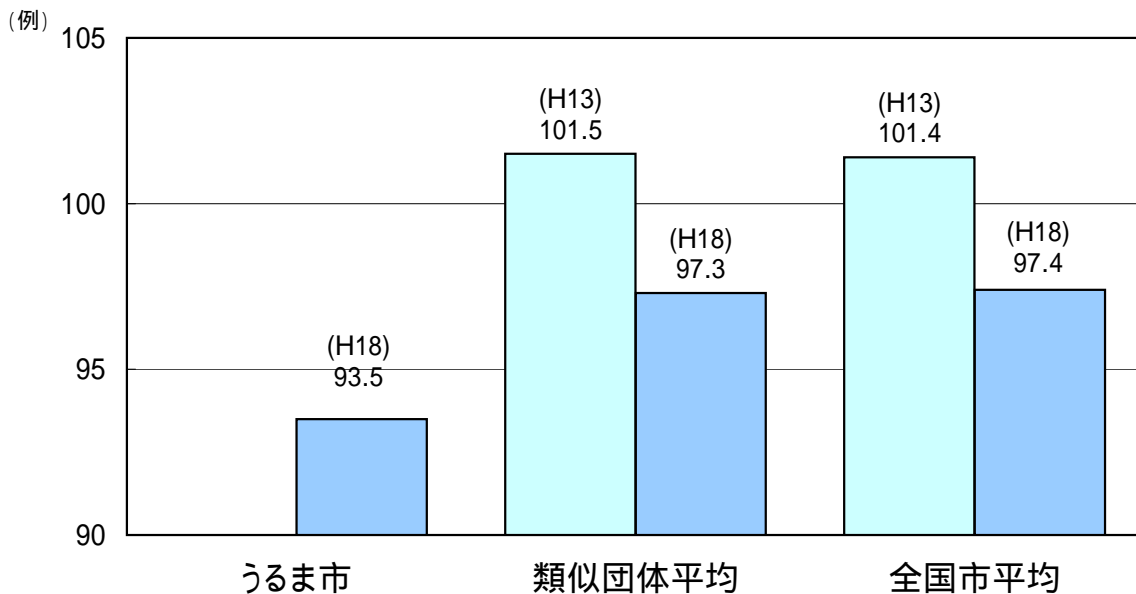
区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
17年度	人 968	千円 3,993,864	千円 318,783	千円 1,563,847	千円 5,876,494	千円 6,071	千円 6,500

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、17年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

本市は、平成17年4月1日に、具志川市、石川市、勝連町、与那城町が合併して誕生しました。そのため、平成16年度以前の数値を省略しております。

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

(5) 給与改定の状況

うるま市では人事委員会を設置していません。

区分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A-B	勧告 (改定率)		
年度	円	円	円 (%)	%	%	%

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレズ比較した平均給与月額である。

区分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A-B	勧告 (改定月数)		
年度	月	月	月	月	月	月

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(18年4月1日現在)

一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
うるま市	45.6 歳	343,994 円	374,550 円	365,523 円
沖縄県	42.8 歳	340,900 円	389,731 円	373,136 円
国	40.4 歳	328,477 円	- 円	381,212 円
類似団体	43.3 歳	346,701 円	411,150 円	382,111 円

技能労務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
うるま市	47.0 歳	320,826 円	341,769 円	338,418 円
うち 調理員	45.8 歳	310,642 円	333,253 円	330,112 円
うち 用務員	54.2 歳	380,475 円	391,870 円	386,975 円
沖縄県	46.5 歳	322,800 円	367,434 円	353,291 円
国	48.4 歳	286,500 円	- 円	318,595 円
類似団体	46.9 歳	320,077 円	352,414 円	339,523 円
民間事業者平均	- 歳	- 円	- 円	- 円

教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
うるま市	43.0 歳	349,800 円	374,828 円
沖縄県	42.7 歳	378,100 円	433,059 円
類似団体	43.1 歳	339,622 円	358,027 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、18年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
 また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況(18年4月1日現在)

区 分		うるま市	沖縄県	国
一般行政職	大学卒	170,200 円	170,200 円	170,200 円
	高校卒	138,400 円	138,400 円	138,400 円
技能労務職	高校卒	135,600 円	135,600 円	135,600 円
	中学卒	127,700 円	127,700 円	127,700 円
教育職	大学卒	170,200 円	190,500 円	- 円
	高校卒	- 円	147,000 円	- 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(18年4月1日現在)

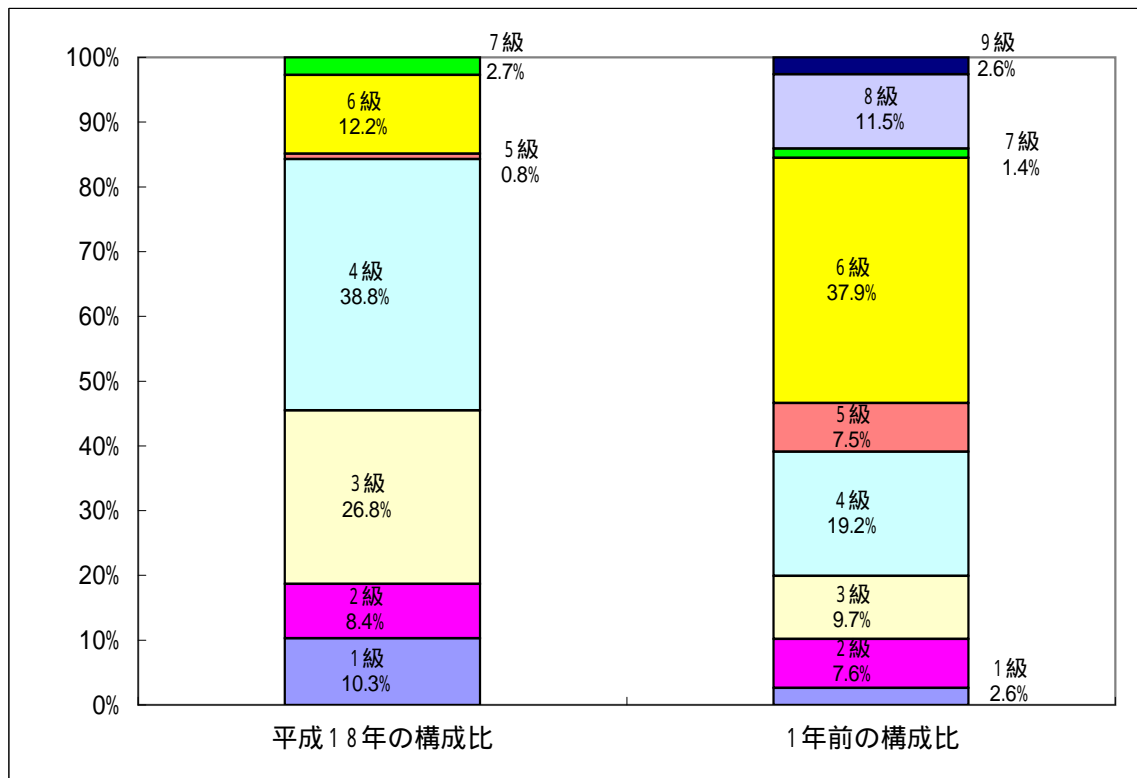
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	262,625 円	296,857 円	346,350 円
	高校卒	206,540 円	273,800 円	148,000 円
技能労務職	高校卒	- 円	242,100 円	267,433 円
	中学卒	- 円	- 円	- 円
教育職	大学卒	282,160 円	- 円	403,950 円
	短大卒	258,633 円	302,033 円	386,500 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（18年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事・技師	66 人	10.3 %
2 級	主事・技師	54 人	8.4 %
3 級	係長・主査・技査・主任主事・主任技師	171 人	26.8 %
4 級	係長・主査・技査・主任主事・主任技師	248 人	38.8 %
5 級	課長・主幹・技幹	5 人	0.8 %
6 級	課長・主幹・技幹	78 人	12.2 %
7 級	部長・参事	17 人	2.7 %
計		639 人	100 %

- (注) 1 うるま市区町村の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に9級制から7級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全 職 種
17年度	職 員 数 A	人 1,090
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	人 146
	比 率 B / A	% 13.4
16年度	職 員 数 A	人 -
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	人 -
	比 率 B / A	% -

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

うるま市	沖縄県	国
1人当たり平均支給額(17年度) 1,597 千円	1人当たり平均支給額(17年度) 1,628 千円	
(17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 (-) 月分 (-) 月分	(17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.60) 月分 (0.75) 月分	(17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.60) 月分 (0.75) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15% ・管理職加算 支給なし	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当(18年4月1日現在)

うるま市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 2~20% 加算 勸奨退職者 4号~8号(旧1~2号)昇給 (最高号給以内)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 2~20% 加算		
1人当たり平均支給額	9,091 千円	25,206 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、17年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

支給なし

(4) 特殊勤務手当(18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)		16,590 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)		45,577 千円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(17年度)		31.2 %	
手当の種類(手当数)		17種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
伝染病防疫手当	市民健康課、環境課等	伝染病の予防、防疫	日額1,000円
用地交渉手当	用地課等	公共用地の取得、物件補償等	月額3,000円
非常災害防除手当	非常時にその現場出勤を命じられた職員	人命財産の保護	日額1,000円
税務手当	資産税課、市民税課	市税の賦課	月額3,000円
徴税手当	納税課、国保税課	徴税を本務とする職員	月額5,000円
保育士手当	保育士	保育現場勤務	月額2,500円
社会福祉手当	生活福祉課、障害福祉課等	社会福祉業務	月額5,000円
幼稚園教諭手当	幼稚園教諭	幼稚園勤務の教諭	月額2,500円
徴収手当	介護保険課	介護保険料の徴収業務	月額2,000円
行旅死亡人取扱手当	取扱を命じられた職員	収容、埋火葬等	日額3,000円
行旅病人及び精神障害者取扱手当	取扱を命じられた職員	収容等	日額1,500円
大動物死体処理手当	取扱を命じられた職員	大動物等の死体処理	日額1,000円
出納員手当	現金出納の業務を行う職員	現金出納	月額1,500円
消防職員手当	消防署職員	消防吏員	月額5,000円
暴風雨時勤務手当	暴風雨時に勤務を命じられた職員	暴風雨対策	1時間1,000円
建築主事手当	建築主事の業務を行う職員	建築確認	月額10,000円
ボイラー取扱手当	給食センターのボイラー管理	ボイラー管理	月額2,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(17年度決算)	128,705,832 千円
職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	122,928 千円
支給実績(16年度決算)	--- 千円
職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	--- 千円

(6) その他の手当 (18年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (17年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (17年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000 円 2人目まで 6,000 円 3人目から 5,000 円 配偶者がいない場合1人目11,000円、配偶者が被扶養者でない場合1人目6,500円、16～22歳の子1人につき5,000円支給。	同		149,108 千円	249,762 円
住居手当	借家(限度額) 27,000円 持家(取得から5年)2,500円	同		32,338 千円	223,434 円
通勤手当	通勤距離が1km以上でバス・自家用車等を利用している職員に支給。 ・バス 運賃額55,000円まで実費支給 ・自家用車等 距離に応じて2,000～24,500円支給	異	通勤距離2km以上が支給対象	45,147 千円	47,978 円
管理職手当	部長等8/100,課長等6/100	異	支給割合 俸給月額額の8%～25%	59,033 千円	454,100 円
宿日直手当	日直勤務の職員に支給 勤務1回5,000円	異	勤務1回 4,200円	620 千円	5,000 円

5 特別職の報酬等の状況 (18年4月1日現在)

区分	給料	月 額	
		(参考)類似団体における最高/最低額	
給 料	市区町村長	869,000 円	1,010,000 円 / 677,600 円
	助 役	704,000 円	821,000 円 / 611,200 円
	収 入 役	635,000 円	750,000 円 / 564,000 円
報 酬	議 長	442,000 円	570,000 円 / 432,000 円
	副 議 長	395,000 円	515,000 円 / 382,000 円
	議 員	371,000 円	483,000 円 / 269,600 円
期 末 手 当	市区町村長 助 役 収 入 役	(18年度支給割合) 3.2	月分
	議 長 副 議 長 議 員	(18年度支給割合) 3.3	月分
退 職 手 当	市区町村長	(算定方式)	(1期の手当額) (支給時期)
	助 役	869,000 × 在職期間4年 × 500/100	17,380 千円 任期毎
	収 入 役	704,000 × 在職期間4年 × 300/100	8,448 千円 "
	備 考	635,000 × 在職期間4年 × 275/100	6,985 千円 "

(注) 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

(経過措置)

合併前の石川市議会、勝連町議会又は与那城町議会の議員で引き継ぎうる市議会の議員となったもの(議長及び副議長を除く。)の在任期間中(平成18年10月19日迄)の報酬額及び期末手当の支給率は、上記の規定にかかわらず次のとおりである。

職 名	合併前の市町	石川市	勝連町	与那城町
議員(月額報酬)		356,000 円	239,000 円	239,000 円
期末手当支給率	6月期	1.6 月分	1.85 月分	1.80 月分

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

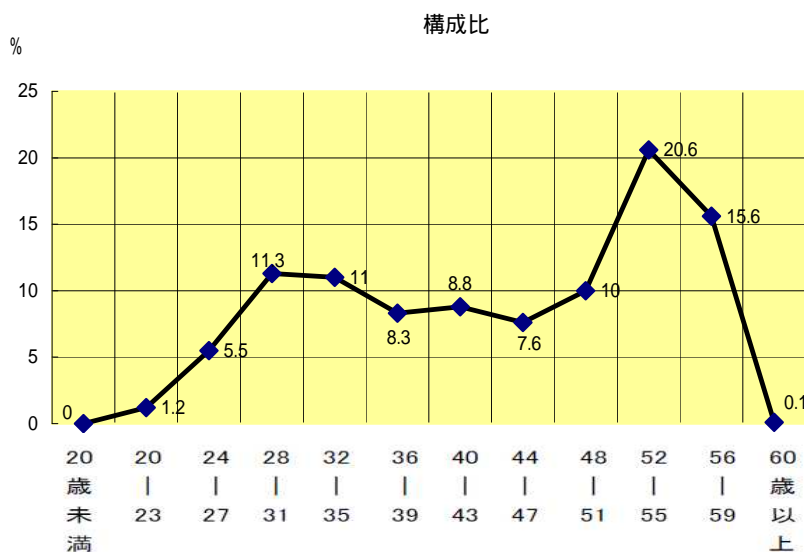
(各年4月1日現在)

区分 部門		職員数		対前年 増減数	主な増減理由
		平成17年	平成18年		
普通会計部門	総務部	179	168	11	組織編成により事務の統廃合縮小
	民生部	139	140	1	福祉事務所窓口業務の強化に伴う増
	建設部	101	101	0	
	その他(税務等)	185	190	5	証明発行業務及び滞納整理強化に伴う増
	計	604	599	5	<参考> 人口1,000人当たり職員数 5.15 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 8.22 人)
	教育部門	235	231	4	組織再編及び退職者不補充による減
消防部門	130	130	0		
小計	969	960	9	<参考> 人口1,000人当たり職員数 8.25 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 8.22 人)	
公営企業 企業計 等部門	水道局	43	43	0	
	下水道課	22	24	2	部長職の異動、農業集落排水担当者1名増
	その他(国保等)	57	57	0	
	小計	122	124	2	
合計	1,091 [1,097]	1,084 [1,097]	7 [0]	<参考> 人口1,000人当たり職員数 9.31 人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (18年4月1日現在)



区分	20歳 未満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以上	計
職員数	0人	13人	60人	123人	119人	90人	95人	83人	108人	223人	169人	1人	1,084人

(3)定員管理の数値目標及び進捗状況

平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
人 1,095	人 977	人 118	% 10.78

(参考)うるま市における定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成26年4月1日	265人(24.2%)の削減

定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	17年	18年	19年	20年	17年～18年	(参考) 数値目標
		計画始期	1年目	2年目	3年目	計	
一般行政	職員数	608	602				530
	増減		6			6 (7.7%)	78
教 育	職員数	235	231				216
	増減		4			4 (21%)	19
消 防	職員数	130	130				122
	増減		0			0 (0%)	8
公 営 企 業 等 会 計	職員数	122	124				109
	増減		2			2 (15.4%)	13
計	職員数	1,095	1,087				977
	増減		8			8 (6.8%)	118

- (注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。
 2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。
 3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 16年度の総費用に占 める職員給与費比率
17年度	千円 3,391,386	千円 8,846	千円 275,853	% 8.13	% -

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
17年度	人 43	千円 183,063	千円 20,692	千円 73,366	千円 277,121	千円 6,445

(参考)市町村平均 一人当たり給与費
千円 6,971

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、18年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
うるま市	46.8 歳	361,858 円	523,397 円
団体平均	44.8 歳	376,974 円	577,214 円
事業者	- 歳	-	- 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

うるま市	団体平均
1人当たり平均支給額(17年度) 1,707 千円	1人当たり平均支給額(17年度) 1,788 千円
(18年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 (-) 月分 (-) 月分	(18年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 (-) 月分 (-) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~10% ・管理職加算 支給なし	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（18年4月1日現在）

うるま市			団体平均等		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置 2~20%加算			定年前早期退職特例措置 2~20%加算		
勸奨退職時 4~8号(旧1~2号)					
(最高号給を超えてはならない。)					
1人当たり平均支給額 平成17年度 退職者なし			1人当たり平均支給額 16,069 千円		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、17年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

支給なし

エ 特殊勤務手当（18年4月1日現在）

支給実績(17年度決算)	252 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	28,000 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(17年度)	20.9 %		
手当の種類(手当数)	3種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
水道技術管理者手当	水道技術管理者	水道技術管理	月額 5,000円
現金取扱員手当	現金取扱員	現金取扱業務	月額 2,000円
暴風雨時勤務手当	災害時配備職員		時給 1,000円

オ 時間外勤務手当

支給実績(18年度決算)	7,190 千円
職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	167 千円
支給実績(16年度決算)	- 千円
職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	- 千円

カ その他の手当（18年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (17年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (17年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000 円 2人目まで 6,000 円 3人目から 5,000 円 配偶者がいない場合1人目11,000円、配偶者が被扶養者でない場合1人目6,500円、16～22歳の子1人につき5,000円支給。	同		6,275 千円	261,458 円
住居手当	借家(限度額) 27,000円 持家(取得から5年)2,500円	同		3,195 千円	245,769 円
通勤手当	通勤距離が1km以上でバス・自家用車等を利用している職員に支給。 ・バス 運賃額55,000円まで実費支給 ・自家用車等 距離に応じて2,000～24,500円支給	同		1,574 千円	36,605 円
管理職手当	部長等8/100,課長等6/100	同		3,080 千円	440,000 円

定員管理の数値目標及び進捗状況

ア 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
43 人	38 人	5 人	11.6 %

(参考)うるま市における定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数 値 目 標
始 期	終 期	
平成17年4月1日	平成26年4月1日	4人(7.0%)の削減

イ 定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

6(3) を参照 (公営企業会計分に含まれる)